

請 願 文 書 表

受付年月日	令和元年8月23日
件 名	防災対策の充実を求める請願
要 旨	(別紙請願書のとおり)
請願者並びに紹介議員	鳥羽市堅神町805-2 鳥羽市PTA連合会 会長 平山智博 鳥羽市安楽島町1451-19 鳥羽市小中学校長会 会長 野村睦 志摩市阿児町鵜方3179 三重県教職員組合志摩支部 支部長 千草義輝 紹介議員 南川則之

請願第4号

防災対策の充実を求める請願

紹 介 議 員 南 川 則 之 ⑩

防災対策の充実を求める請願

請願の趣旨

子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

「南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）（2013）」にもあるように、東海地方が大きく被災した場合、三重県内の避難者数は、地震発生翌日で約35～56万人にのぼり、一か月後においても約10～20万人が避難所生活をつづけることになると推計されています。東日本大震災（2011年）、西日本豪雨（2018年）等これまでの災害で、多くの学校が避難所となったように、県内でも9割以上の公立学校が避難所指定を受けており、有事の際には地域の避難所となることが予想されます。

2019年5月1日現在、鳥羽市内の小中学校13校のうち、11校（小学校7校、中学校4校）が指定避難所となっています。防災関係施設・設備の設置率は、貯水槽等100%、普通教室のエアコン100%であるものの、自家発電設備等は90.9%、屋内運動場多目的トイレ45.45%など、まだまだ十分であるとは言えません。また、非構造部材の耐震化対策のうち、学校施設の緊急地震速報の受信端末の設置率は100%ではありますが、非常用通信装置の設置率は69.23%と低いのが現状で、書架・備品等の転倒落下防止対策や、ガラス飛散防止対策においても十分ではなく、早急な対策実施が強く求められます。

また、鳥羽市内の津波による浸水が予測される地域等に所在する小中学校は、13校中2校（15.3%）となっています。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところです。

以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をすすめることを強く切望するものです。

令和元年8月23日

鳥羽市議会議長 木下順一様